

グローバルA I ファンド（予想分配金提示型）

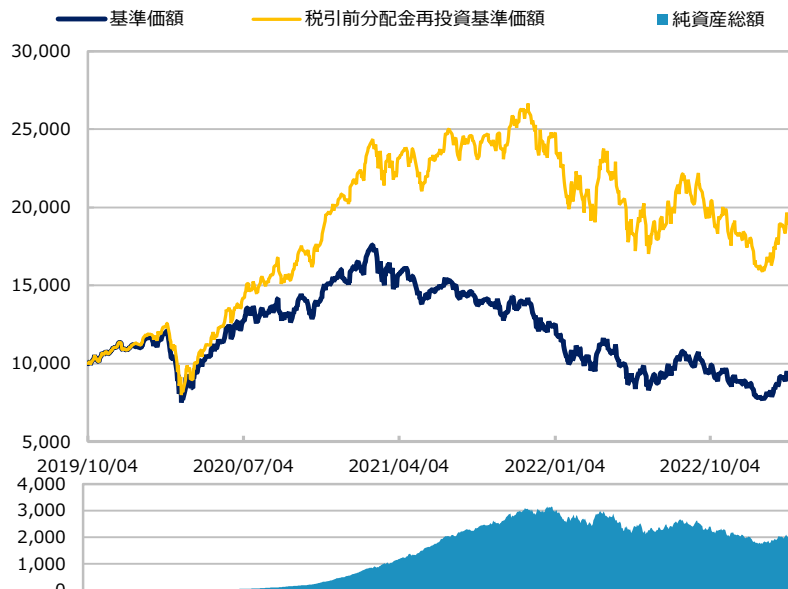
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2023年02月28日

ファンド設定日：2019年10月07日

日経新聞掲載名：グローバ A I 分

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	8,955	+417
純資産総額（百万円）	195,265	+6,310

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2023/01/31	4.9
3 カ月	2022/11/30	3.2
6 カ月	2022/08/31	-10.9
1 年	2022/02/28	-11.7
3 年	2020/02/28	67.8
設定来	2019/10/07	84.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第36期	2022/10/25	0
第37期	2022/11/25	0
第38期	2022/12/26	0
第39期	2023/01/25	0
第40期	2023/02/27	0
設定来累計		10,000

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	89.7	-4.9
現金等	10.3	+4.9
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルA I エクイティ・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+49	+3	+46
先物等	0	0	0
為替	+382	-	-
分配金	0	-	-
その他	-14	-	-
合計	+417	+3	+46

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルA I ファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

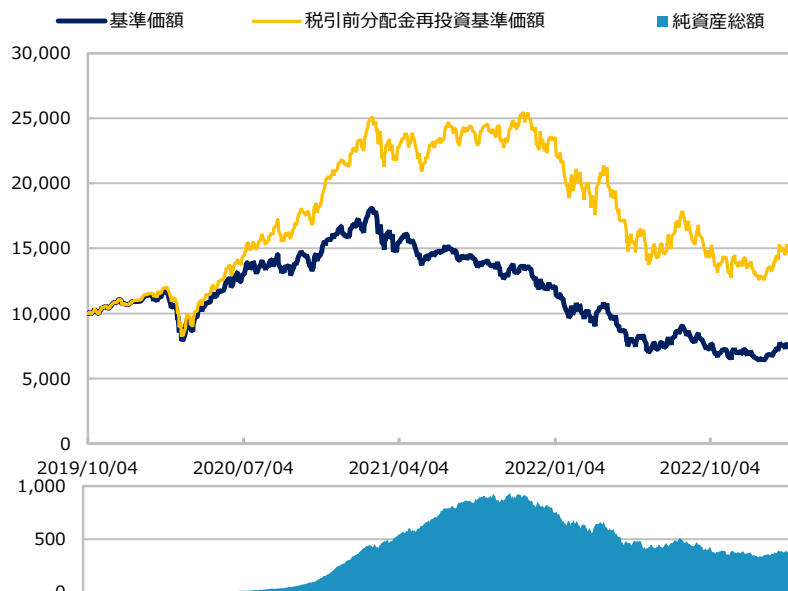
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2023年02月28日

ファンド設定日：2019年10月07日

日経新聞掲載名：グロA I 有分

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	7,164	+23
純資産総額（百万円）	35,950	-567

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 ヵ月	2023/01/31	0.3
3 ヵ月	2022/11/30	3.4
6 ヵ月	2022/08/31	-12.1
1 年	2022/02/28	-28.7
3 年	2020/02/28	29.4
設定来	2019/10/07	41.4

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第36期	2022/10/25	0
第37期	2022/11/25	0
第38期	2022/12/26	0
第39期	2023/01/25	0
第40期	2023/02/27	0
設定来累計		9,550

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	91.4	-2.3
現金等	8.6	+2.3
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率 98.8 -3.9

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルA I エクイティ・マザーファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+44	+3	+42
先物等	0	0	0
為替	-11	-	-
分配金	0	-	-
その他	-11	-	-
合計	+23	+3	+42

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルA I ファンド (予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2023年02月28日

市場動向

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（アメリカドル建て）



当月騰落率：-2.8%

円/アメリカドル（円）



当月末：136.3 前月末：130.5 騰落率：4.5%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



当月末：5.00% 前月末：5.03% 変化幅：-0.03%

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ ヘッジコストは該通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバル A I ファンド (予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2023年02月28日

※ このページは「グローバル A I エクイティ・マザーファンド」の情報を記載しています。

規模別構成比率 (%)

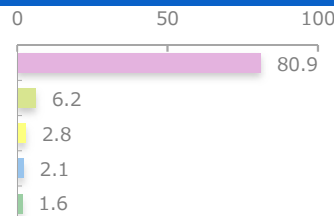
	当月末	前月比
大型株式	68.8	+6.6
中型株式	17.8	-5.7
小型株式	5.1	-0.1
その他	4.2	+0.3

※ MSCI AC World のLarge Cap、Mid Cap、Small Cap インデックスに基づく分類です。

※ その他はいずれのインデックスにも含まれない銘柄です。

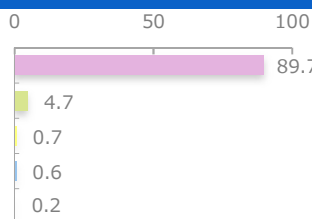
組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	80.9	-0.1
2 中国	6.2	-0.7
3 カナダ	2.8	+1.0
4 台湾	2.1	+0.7
5 フランス	1.6	+0.2



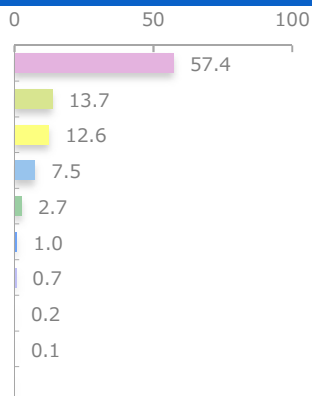
組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	89.7	+1.6
2 香港ドル	4.7	-0.4
3 日本円	0.7	-0.1
4 韓国ウォン	0.6	-0.0
5 ユーロ	0.2	+0.0



組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 情報技術	57.4	+9.8
2 コミュニケーション・サービス	13.7	-0.9
3 一般消費財・サービス	12.6	-0.1
4 ヘルスケア	7.5	-0.8
5 資本財・サービス	2.7	-2.6
6 エネルギー	1.0	-1.9
7 金融	0.7	+0.2
8 素材	0.2	-2.6
9 不動産	0.1	-0.0



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルAIファンド (予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2023年02月28日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 63)

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	テスラ アメリカ 一般消費財・サービス	5.4	AI技術を活用した自動運転機能を持つ電気自動車の開発・販売を行う。同社は36億米ドルを投じ、EV向け電池の増産と大型トラック「Semi」の初めての大型工場を米ネバダ州に増設することや、米カリフォルニア州に本社機能を持つ拠点を新設することを発表。
2	エヌビディア アメリカ 情報技術	4.1	GPU（画像処理装置）世界最大手で設計・開発・販売を手掛ける。生成AIが新たなAI革命をもたらすと言われる中、それを支えるGPUを供給する同社が注目されている。同社も生成AIの普及は新たな商機をもたらすとみており、更なる成長が期待される。
3	メタ・プラットフォームズ アメリカ コミュニケーション・サービス	4.1	世界中で20億人以上の月間アクティブユーザーを有する最大のソーシャルネットワーキングウェブサイト運営。同社はサングラスメーカーのRay-Banと提携し、撮影や通話等が可能なスマートサングラス「Ray-Ban Stories」の販売を発表。
4	オン・セミコンダクター アメリカ 情報技術	4.0	米半導体メーカー。電力や信号管理などに用いられるパワー半導体を主に扱う。同社は、米グローバルファウンドリーズの半導体部品工場の買収を2022年末に完了したことや、独フォルクスワーゲン社と戦略的契約を締結し、EV向けの半導体を供給することを発表。
5	マイクロソフト アメリカ 情報技術	3.9	世界最大手のソフトウェア開発、販売会社。AIをクラウドサービス、officeアプリケーション、製品の消費者体験などに積極的に活用。OpenAIが開発したチャットGPTの技術を搭載した検索エンジン「Bing」とブラウザの「Edge」を発表。
6	マーベル・テクノロジー アメリカ 情報技術	3.5	米半導体メーカー。様々な機器に組み込まれる制御装置用の半導体製品を開発。半導体設計等を自動で行う電子設計自動化（EDA）サービス提供の為、アマゾンのAWSを活用すると発表。複雑化する自動車やデータセンター用等の半導体設計ニーズに対応。
7	アマゾン・ドット・コム アメリカ 一般消費財・サービス	3.0	オンライン小売世界最大手企業。小売店、運送、クラウド・コンピュータ・インフラ、広告、革新的なハードウェア・プラットフォームを提供。同社はマーベル・テクノロジーから半導体供給、両社の提携が深まることにより多様なニーズに対応できると期待。
8	エレバンスヘルス アメリカ ヘルスケア	2.9	医療保険大手。JUST Capitalは5年連続でエレバンスヘルスを米国の最も公正な企業の一つに認定。JUST Capitalは米国民を対象に企業の公正性等について調査しており、エレバンスヘルスを951社中ヘルスケア業界では2位に評価。
9	アリババ・グループ・ホールディング 中国 一般消費財・サービス	2.7	中国のインターネット通販最大手。年間約13億人のアクティブユーザーを顧客として抱え膨大な情報を有しており、eコマース事業を成長させるためAIを活用して情報を分析。同社は独自の生成AI製品・サービスを開発しており、今後の更なる利益成長に期待。
10	ズームインフォ・テクノロジーズ アメリカ コミュニケーション・サービス	2.6	営業、マーケティング、顧客開拓に必要な支援ツールを提供するマーケティング・ソフトウェア企業。GPT技術を同社のプラットフォームに統合すると発表し、同社ソフトウェアの機能向上が見込まれる。生成AIの活用によって同社の更なる成長に期待。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルAIファンド (予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2023年02月28日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

世界株式は1月に大幅に上昇した後、2月には、やや下落しました。市場予想を上回る経済指標が発表されたことや中央銀行からのタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言により、中央銀行による利上げサイクルが終わりに近いとの期待は後退しました。2月の米国株式および新興国株式は下落したものの、欧州株式および日本株式はやや上昇しました。2月初め、FRB（米連邦準備制度理事会）は0.25%、ECB（欧州中央銀行）は0.5%の利上げを決定しました。利上げは概ね市場予想通りであったものの、金融政策決定会合の議事録では多くの関係者がインフレを抑制するため、より大幅な利上げが必要と考えていることが示されました。経済指標は市場予想を上回る回復力を示し、欧州の景気後退が長期化する可能性は薄れ、インフレ水準の低下も緩やかになりました。

為替市場では、インフレを抑制すべく利上げサイクルが長期化するとの見方が拡大したことで、米ドルが堅調に推移しました。また、コモディティ（商品）価格は概ね下落しました。欧州で今期・来期において冬用天然ガスの供給不足を回避できるとの見方が強まり、欧州の天然ガス価格は18ヵ月ぶりの低水準にまで低下しました。原油価格はほぼ横ばいとなり、ブレント原油（北海で産出される原油で欧州の原油価格の指標）価格は2月末に1バレル83米ドル近辺となりました。金や銅価格はやや下落しました。

2月の情報技術関連銘柄のパフォーマンスは、ほぼ横ばいとなりました。産業別にみると、インターネット・サービスおよびインフラ、電子装置や機器関連銘柄の株価が大幅に下落しました。一方、半導体やテクノロジー・ハードウェア関連銘柄の株価は底堅く推移しました。2月初めの株価は堅調だったものの、各種マクロ経済関連指標の発表を受けて、FRBが利上げサイクルを長期化させるとの懸念が高まり、2023年の利下げ観測が後退しました。FRBが現在の利上げ政策をいつ休止するかの見方については、依然として定まっていません。

＜運用経過＞

2月のマザーファンドの基準価額は上昇しました。

2月は、良好な業績が続いているものの、ここ2ヵ月程軟調な株価推移が続き、バリュエーション（投資価値評価）が魅力的になったエンフェーズエナジーを新規購入しました。また、生成AIの普及拡大から恩恵を受けると見られるマイクロソフトやエヌビディアの買い増しを行いました。一方、長期的な成長は期待出来るものの、赤字決算が継続しており、現在の環境下では逆風が続くと判断したプラグパワーやツイスト・バイオサイエンスなどを全売却しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルAIファンド (予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2023年02月28日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

(寄与度上位銘柄)

1月に続き、電気自動車メーカーのテスラが2月の寄与度上位銘柄となりました。同社が3月1日に開催する投資家向けイベント「Investor Day」に向けて同社株価は堅調に推移しました。同社はこの日に新しい製造プラットフォームとコスト削減策を発表する見込みであり、これによって同社は利幅を維持しながら自動車の価格帯を引き下げることが可能になると考えています。

メタ・プラットフォームズも2月の寄与度上位銘柄となりました。同社の2022年第4四半期のEPS（一株当たり純利益）は市場予想を下回ったものの、売上高は予想を上回り、コストの削減などにより2023年のフリー・キャッシュ・フローも市場予想を大きく上回る見込みと発表しました。今回の決算発表シーズンにおいては、業績が市場予想を上回るよりも、収益やキャッシュ・フローについての明るい見通しが発表された方が市場に好感される傾向にあります。また、同社は製品開発に悪影響を与えることなく、Instagramのリール（動画の作成・共有機能）の収益化とメタバース（コンピュータやコンピュータネットワークの中に構築された、現実世界とは異なる3次元の仮想空間やそのサービス）を手掛けるリアリティ・ラボの損失縮小を順調に進めています。

(寄与度下位銘柄)

Eコマース・プラットフォームを提供するアリババ・グループ・ホールディングは2月の寄与度下位銘柄となりました。同社は良好な企業業績を発表したものの、中国でゼロ・コロナ政策が緩和される中、各種補助金により市場シェアの拡大をめざす競合他社との価格競争になる可能性があり、今後の同社の成長鈍化懸念が拡大しました。しかし、同社は強力なブランド力、市場におけるポジショニング、AIやクラウドインフラの成長から引き続き魅力的であると考えています。

ウェイフェアも2月の寄与度下位銘柄となりました。同社は予想以上の損失を計上し、2022年第4四半期の利益率が市場予想を下回りました。同社は、高インフレと家庭用品や家具に対する需要の鈍化という厳しい環境に置かれており、販売力の回復が必要だと考えているものの、同社経営陣はコストの削減によりEBITDAの早期改善を見込んでいることから継続保有する方針です。

<市場見通し及び今後の運用方針>

コアインフレ率が市場予想以上に低下しないことや、主にテクノロジー企業が人員削減を発表したにもかかわらず、労働市場が歴史的な堅調さを維持していることを示す一連のマクロ経済関連データにより、2月後半に株式市場はやや下落しました。マクロ経済環境および企業の売上高と利益成長率の見方が定まっておらず、市場のボ

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルAIファンド (予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2023年02月28日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

ラティリティ（価格変動性）は引き続き高まる可能性があると考えています。我々は、当ファンドは年初から参考指数をアウトパフォームしており、足元の不安定な環境を乗り切れるポートフォリオを構築できていると、慎重ながらもやや楽観的な見解を持っています。

マクロ経済の観点からは、FRBのパウエル議長や他のFRB関係者は財のインフレ率は低下傾向にあり、住宅関連のインフレ率も低下し始めると予想しています。しかしFOMC（米連邦公開市場委員会）メンバーは住宅関連を除くコア・サービス分野で物価上昇が継続していることが懸念事項であるとししました。2月中旬には、FRBがインフレ指標とするコアPCE（個人消費支出）価格指数が予想を上回る強さを見せ、FRBが利上げを長期化して2023年の利下げの可能性が低くなるとの見方が広がり、債券利回りが大きく上昇し、株式市場は下落しました。今後、状況がさらに明らかになるまでは、株式市場のボラティリティは高水準で推移するとみています。米国外をみると、大半の株式市場は下落しました（現地通貨ベース）。ロシアのウクライナ侵攻から1年が経過し、米国が中国の偵察気球を撃ち落としたことで両国間の緊張が高まるなど、地政学リスクは高止まりしています。また、欧州のインフレ水準は予想を上回りました。

2月には、米国10年債利回りが大幅に上昇し、株式のバリュエーションは上昇しました。2022年第4四半期の企業業績は総じて市場予想を上回ったものの、経済や業績の見通しは悪化しました。2022年末時点のコンセンサス（共通認識）では、2023年の企業の利益は1桁の伸びに鈍化するものの、プラス成長となると予想されていました。しかし、2カ月が経過し決算発表シーズンに入ってから、2023年通年の1株当たり利益はやや減少すると示されています。

マイクロソフトのオープンAIへの100億米ドルの投資や世界の他のテクノロジー企業からのGPTツールに関する多くの発表により、「everything AI（すべてのものにAI）」に対する関心が高まっています。生成AI技術は何十年も前から存在し、一部の収益性が低く小規模な企業に対して個人投資家の投機的な要素が大きい投資が行われていたと考えています。しかし、特に教師なしの機械学習やディープ・ラーニングのアプリケーション分野では、ChatGPTやDALL-Eは画期的なものといえます。

生成AIは今後急速に進化していく可能性が高いと考えています。生成されるコンテンツのクオリティなどの改善、新しい生成モデルの登場、ヘルスケア、金融、輸送など幅広い産業での応用がみられるでしょう。さらに、ユーザー・フレンドリーなインターフェースやツールによって、より多くのユーザーがAIにアクセスできるようになると思われます。

生成AIとGPTの技術について、複雑なAIモデルのトレーニングや継続的にアプリケーションの推論を支えるコンピューティング要件を考えると、特にAIインフラストラクチャー分野の企業は長期的に需要の増加から恩恵を享

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバル A I ファンド (予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2023年02月28日

※ このページは「グローバル A I エクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

受すると考えています。AI開発分野は、これらの新しいツールの機能を最適化するために必要です。また、AI活用分野の企業は顧客エンゲージメントと体験を強化するためのサービスにGPT関連機能を追加することを既に発表しています。

全体として、私たちはAIの進歩と開発によってもたらされた大規模な破壊的変化のごく初期の段階にあると考えています。これらの変化は、それぞれの産業においてAIを活用することが出来る企業に大きな成長を促進し、ディスラプション（創造的破壊）を引き起こすと考えています。また、AIがもたらすディスラプションからの成長の複合的な効果は、より大きく長期的な株主価値の創造をもたらすとも考えています。現在のようなディスラプションと変化により特徴づけられる投資環境において、こうした投資機会を捉えるためには、銘柄選択が非常に重要な鍵となると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルAIファンド (予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2023年02月28日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようになっています。

グローバルAIファンド（予想分配金提示型）：（為替ヘッジなし予想分配金提示型）

グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）：（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

- グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の上場株式*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
 - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
 - AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。
 - * 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
 - AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
 - 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし予想分配金提示型）と（為替ヘッジあり予想分配金提示型）の2つのファンドからご選択いただけます。
 - （為替ヘッジなし予想分配金提示型）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - （為替ヘッジあり予想分配金提示型）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
 - ※ 一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。
- ※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 毎月の決算時に分配方針に基づき分配を行います。
 - 原則として、毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額

11,000円未満
11,000円以上12,000円未満
12,000円以上13,000円未満
13,000円以上14,000円未満
14,000円以上

分配金額（1万口当たり、税引前）

基準価額の水準等を勘案して決定
200円
300円
400円
500円

※ 分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

<ご留意いただきたい事項>

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。



グローバルA I ファンド (予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2023年02月28日

ファンドの特色

- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジあり予想分配金提示型）については、実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。なお、一部の実質外貨建資産の通貨に対し他の通貨による為替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジの効果が得られないことや円と他の通貨との為替変動の影響を受けることがあります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり予想分配金提示型）為替取引を行う場合、直物為替先渡し取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の



グローバルA I ファンド (予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2023年02月28日

投資リスク

その他の留意点

為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。

- ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣後する可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



グローバルA I ファンド (予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2023年02月28日

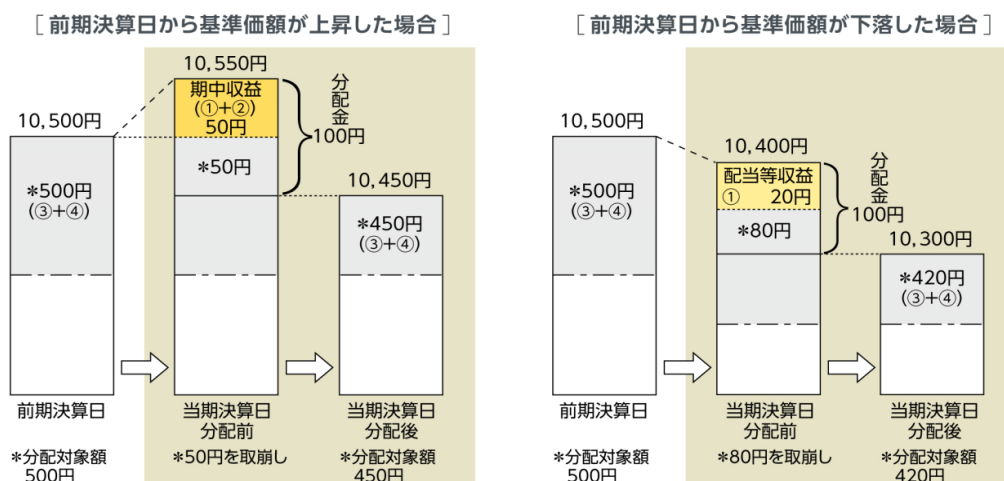
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

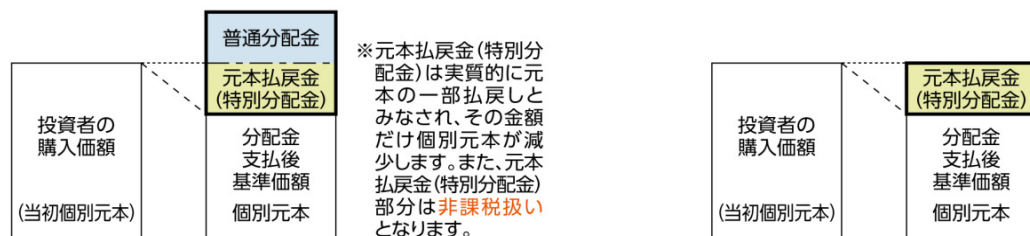
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]

[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

グローバルAIファンド (予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2023年02月28日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2026年9月25日まで（2019年10月7日設定）

決算日

毎月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。

- グローバルAIファンド
- グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）
- グローバルAIファンド（予想分配金提示型）
- グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

※グローバルAIファンドおよびグローバルAIファンド（為替ヘッジあり）については、当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



グローバルA I ファンド (予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2023年02月28日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.925% (税抜き1.75%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※ 監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp</p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社りそな銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー</p>

グローバルAIファンド

(予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2023年02月28日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○		○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○					
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○					
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
とちぎん T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○					※2
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○			
P W M 日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○					
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※3
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※4

備考欄について

※1：ネット専用 ※2：「グローバルAIファンド（予想分配金提示型）」のみのお取扱いとなります。 ※3：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券 ※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社



グローバルAIファンド (予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2023年02月28日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○				※2
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○		※2
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○				
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○				
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○				※2
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○		

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド（予想分配金提示型）」のみのお取扱いとなります。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.